

子ども避難極秘の計画



旧月形小学校を訪れる原正夫氏(左)と木村孝雄氏＝福島県郡山市、小玉重隆撮影

東日本大震災 10年へ
3・11の現在地

東京電力の福島第一原発で事故が起きた直後、60キロほどの福島県郡山市で子ども6千人を避難させる計画が急ぎよ練られた。市民にも議会にも極秘にされた。

当時市長だった原正夫氏(77)、教育長だった木村孝雄氏(74)とともに、ことし11月半ば、猪苗代湖畔の廃校を訪れ、記憶をたどってもつた。

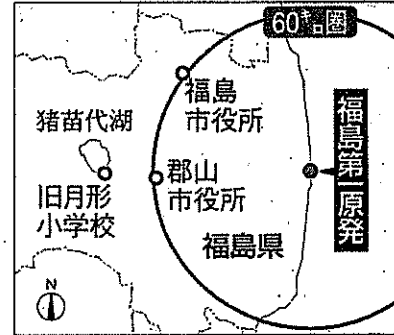
「原発がさらに爆発したら、(子供)へ避難させる計画

でした」と原氏。「せめて温かい食事を出せるよう、調理室にプロパンガスを運びました」と木村氏。校庭に残る雪を払い、雑草を刈った。原発事故を想定した避難計画はなかった。計画づくりを政府から義務づけられていたのは、原発8〜10キロ圏だけだった。

郡山市内は大震災で約2万4千戸が全半壊。3月15日にかけて、1、3、4号機の建屋が爆発し、毎時8・6シーベルトの放射線量を市内で記録した。国が避難指示を出す当時の目安だった値の2倍超だ。

原発の周辺から避難者が押し寄せた一方、5千人超の市民がマイカーなどで市

郡山市は猪苗代湖畔への集団避難を計画した



外に避難し始めた。動くに動けない市民から、怒り、戸惑う声が殺到した。

原氏は16日、地元の参院議員、増子輝彦氏の訪問を受けた。「問題なのは(爆発していない)2号機なんですよね」

原氏は驚いた。爆発がさらに続くリスクは想定していなかった。被曝の影響を強く受ける子どもたちの避難は「国からの正式な情報を持っていては手遅れにならないかねない」と判断した。

避難先に決めた湖南地区は西に二十数キロ。奥羽山脈で隔てられ、放射線量が低かった。旧月形小学校など五つの廃校に電気や水道を通した。子どもを運ぶバス約60台を手配。2週間ほどの急ごしらえだった。市内の児童は1〜4年生だけで1万3千人ほど。廃校に収容できるのは、うち6千人。「市にできる限界だった」

計画は公開せず、数千万円の予算は市長の専決処分とした。さらなる爆発には至らず、計画を実行に移すことはなかった。

「どのような事態になっても、教育長と私は最後まで残りますよ。そのつもりで」。原氏の言葉に、木村氏は息をのんだのを忘れないう。(関根慎一、編集委員・大月規義)

2面に続く